

2023年1月20日

「緊急避妊薬のスイッチOTC化に係る検討会議での議論」に関する意見について

認定NPO法人ピッコラーレ

1. 意見

- 1) 緊急避妊薬を必要とする全ての人が、医師の処方箋なしに、薬局で薬剤師の関与のもと、安価に速やかに入手できるようにしてください。
- 2) 緊急避妊薬へのアクセス改善は10代をはじめ、全ての人の性の自己決定を支え、彼らの人生を社会として守ることに繋がるものです。
- 3) 若年においては、学校・部活動・塾・アルバイト等、休むことが難しい優先されるべき事が多く、診療時間内に受診できる時間が限られている現状があります。受診が遅れることで妊娠のリスクが高まってしまうことは避けるべき課題です。

2. 意見の理由、根拠等

- 1) 妊娠葛藤相談窓口「にんしんSOS東京」に寄せられた7,370人からの相談のうち、緊急避妊薬(アフターピル)に関する相談は950人(全相談の13%)(2015年12月1日～2023年1月13日現在)。

これらの相談を年代別で見ると10代は430人にまで上り、全体の45%を占めています(別添-資料1)。「思いがけない妊娠をしてしまった」という相談の中には、緊急避妊薬に速やかにアクセスできていればという相談が少なくありません。特に10代では「緊急避妊薬を欲しいが入手できない」割合が他の年代よりも圧倒的に多く78%を占めていました(注1)。彼らは、緊急避妊薬を含む避妊方法について理解しており、緊急避妊薬が妊娠を防ぐことができる手段であることを知り今の自分にそれが必要だとわかっているのにも関わらずに、様々なハードル(注2)によってそれを選択することができません。これらのハードルには、社会として改善することが可能なものも含まれています。私たちは改善手段の一つとして「緊急避妊薬のOTC化」を要望します。

- 2) 緊急避妊薬への物理的ハードルの高さ

日本ではいまだに、原則「受診が必要」「処方箋がなければ緊急避妊薬を入手できない」現状があり、そのことが特に10代の妊娠や思いがけない妊娠を減らすことができていない理由の一つであると考えます。一般的に10代では、パートナーができて性行為が始まる一方、多くはまだ妊娠を望んでいません。また、コンドームによる避妊の失敗も他の年代に比べると多いのが現状です。そして、万一避妊に失敗をした時、思いがけない妊娠を防ぐ手段は緊急避妊薬以外のアクセスが殆どないのが現状です。児童虐待死で最も多い、0ヶ月0日死亡の背景に10代の思いがけない妊娠があることが報告されており(注3)、私たち一人一人が若年の思いがけない妊娠を防ぎたいと思うなら、どこに住んでいても必要な時に、いつでも緊急避妊薬を手に入れられる環境を用意することに取り組む必要があることは明白です。

3) 「性教育」と「自分の体を守る権利」

文部科学省では、「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、全国の学校において「生命の安全教育」を推進しています。その教材には、緊急避妊薬が含まれている一方、実際は緊急避妊薬へのアクセスが非常に困難で、知っていても行動できない子どもたちを生み出しかねません。「緊急避妊薬のOTC化」は、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)の理念に基づいた「自分の体を守る権利」であり、その権利はいかなる状況にあっても保証されるものです。「自分の体を守る権利」を持てる環境があつてこそ、初めて「性教育」の意義が発揮されると私たちは考えます。

4) 海外諸国での対応

処方箋を必要としない緊急避妊薬へのアクセスは、WHO(世界保健機関)も推進している他、ヨーロッパでは緊急避妊薬に対し処方箋を不要にして以降、OTC化以前と比べて緊急避妊薬の使用率が向上し、10代の中絶率が低下したことが確認されています(注4)。各国の緊急避妊薬のOTC化に至った背景は様々ですが、緊急避妊薬を72時間以内に服用すること、かつ服用が早いほど効果的である、といった合理的な背景も確認されています。

G7のうち日本以外(別添-資料2)の全ての国では、医師の処方箋なしに緊急避妊薬を購入できます。またヨーロッパでは、2014年にEU欧州医薬品庁が緊急避妊薬を処方箋なしで購入できる方針を推進して以降、EU加盟国内の緊急避妊薬の普及が急速に進んでいます。1999年にOTC化をしているフランスでは、経済的理由で緊急避妊薬を購入できない若年層を減らすため、これまで18歳以下に緊急避妊薬の無償提供を行なってきましたが、コロナ禍を受け2021年9月に、25歳以下迄その対象を拡大すると発表しています。アメリカにおいても、中絶が合法でない州がある一方、年齢に関係なくアフターピルを薬局で購入できる現状があります。妊娠を望んでいない人が、妊娠をすることの身体的、精神的、社会的リスクを考えれば、緊急避妊薬のアクセスを少しでも良くすることは喫緊の課題です。

注1)「妊娠葛藤白書」67ページ図2-1-38「緊急避妊薬について」に関する相談のうち「緊急避妊薬を欲しいが入手できない」相談者：年代別より

注2) 第17回 医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議
資料1-2 緊急避妊薬のスイッチOTC化に向けての要望(緊急避妊薬の薬局での入手を実現するプロジェクト)
<https://www.mhlw.go.jp/content/11121000/000838178.pdf>

注3) 厚生労働省 子ども虐待による死亡事例等の検証について
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198645.html>

注4) Italia, Salvatore et al. (2020) Switching emergency contraceptives to non-prescription status and unwanted pregnancy among adult and teenage women: A long-term European comparative study, SEEJPH

注5) Behind the Pharmacy Counterの略。医師の処方箋なしで薬局で薬剤師に相談し、説明を受けた上で購入が可能

【参考資料】

日本財団18歳意識調査を実施 第39回テーマ:性行為

<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2021/20210728-59807.html>

別添1

資料1)「にんしんSOS東京」の窓口で寄せられる緊急避妊薬の相談事例と窓口での対応

- ① 10代のカップルから「所持金が足りず、次のアルバイト代が入ってからでは72時間以内の内服に間に合わない。」と相談が入り、彼らの所持金で診てくれるクリニックをネットと電話で一緒に探した。(費用的ハードル、物理的ハードル)
- ② 部活が終わり自転車で駆け込んだクリニックで、『高校生が性行為をするなんて早すぎる、親を連れて来なければ処方できない』と叱責され、避妊ができなかった」と泣きながら電話が入り、高校生でも処方をしてくれるクリニックを一緒に探した。(物理的ハードル、心理的ハードル)
- ③ 年末でクリニックが休みに入っており、「開いている病院を見つけられない、どうしよう。妊娠したら死ぬしかない。」という相談には、オンライン処方してくれる病院を探し、Zoomで繋いで受診し、近くのドラッグストアで入手することができた。(物理的ハードル)
- ④ 処方を受けたクリニックではその後に起きることへの説明をされてはおらず、プライベートな性行為についての心配を身近な友人や親には話すことが難しく、「にんしんSOS東京」の窓口へ相談。次の月経が来るまでの間、身体の不調や副反応、消退出血についての不安を継続的に相談窓口で傾聴し、メンタルサポートをした。(心理的ハードル)

図1)緊急避妊薬に関する相談(にんしんSOS東京)

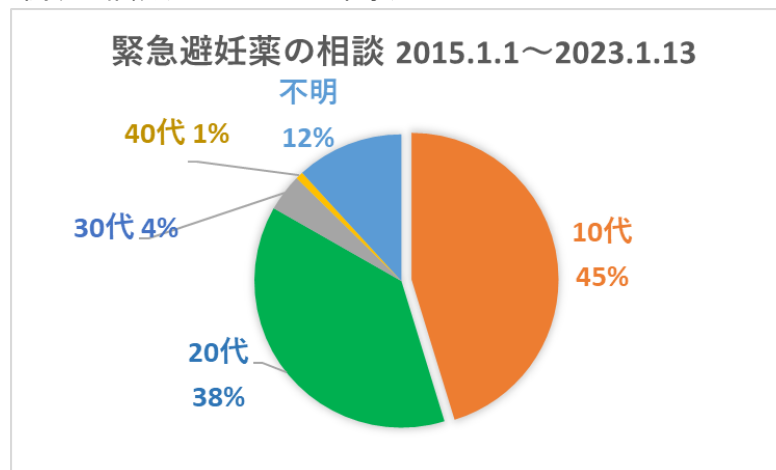


表1)G7 各国における緊急避妊薬へのアクセス状況

国	OTC/BPC ⁵⁾	OTC/BPC化された年	価格
フランス	OTC	1999	無料あるいは900～2,400円
カナダ	OTC	2005	3,400～4,500円
アメリカ	OTC	2006	4,500～5,700円
イギリス	BPC	2001	無料あるいは1,200～3,900円
ドイツ	BPC	2015	2,100～3,900円
イタリア	BPC	2015	2,400～3,900円
日本	未承認	未承認	自由診療 約6,000円～20,000円

※1ユーロ＝131円、1米ドル＝113円、1英ポンド＝154円で換算(2021年11月時)